

# 四 半 期 報 告 書

(第26期第3四半期)

アウンコンサルティング株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

【電話番号】 0570-05-2459（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員CSO 高橋 重行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

【電話番号】 0570-05-2459（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員CSO 高橋 重行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	340,025	333,954	454,515
経常損失 (△) (千円)	△45,842	△38,045	△78,400
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△51,000	△33,126	△89,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△39,675	△25,583	△70,168
純資産額 (千円)	602,422	546,345	571,928
総資産額 (千円)	1,104,511	968,263	993,956
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△6.80	△4.42	△11.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	56.4	57.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.16	△2.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは前連結会計年度において、営業損失71,980千円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においても、主に民間企業におけるインバウンドマーケティング（訪日旅行者向けプロモーションなど）の需要が新型コロナウイルス感染症拡大の影響から完全に回復するまでには至らず、当社を取り巻く事業環境は引き続き大変厳しいものとなりました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失62,454千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、需要が堅調に増加しているグローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）領域へ重点的に経営資源の配分を行い、営業活動を強化することで、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。また、経営資源を収益性の高い拠点や事業に集中させることで、グループ全体の効率化、合理化を図ってまいります。

なお、資金面では、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、現金及び預金を551,018千円保有しており、当面の間、運転資金および投資資金を十分賄える状況であることから資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢による資源価格の高騰や世界的な金融引き締め等の懸念材料が見込まれ、依然として先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「業績回復」を最優先課題とし、強みである多言語分野で幅広い需要を取り込むことができるよう、グローバルBtoB企業向けのアウトバウンドマーケティング支援（海外進出、海外市場向けプロモーションなど）の領域へ重点的に経営資源を配分し、営業活動の強化を行ってまいりました。

インバウンド市場においては、需要の大幅な回復がみられ、日本政府観光局（JNTO）によると、2023年の訪日外国人旅行者数は約2,506万人となり、コロナ禍前の2019年同期比で約8割の水準となりました。円安も追い風となり、2023年に日本を訪れた外国人が国内で消費した金額は、5兆2,923億円となり、これまでで最も多かったコロナ前の2019年の4兆8,135億円を上回って過去最高となりました。日本企業における外国人向けプロモーション需要は高まりつつあり、インバウンド関連の広告出稿は徐々に回復傾向にあります。

また、SEOコンサルティングサービス（海外向けSEO）については、大手企業を中心とした営業活動と並行し、中小企業向けの簡易版SEOサービスの提供を開始いたしました。

引き続き、グローバルマーケティング領域での事業強化を行い、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指し、全社グループ一丸となり業績回復に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は333,954千円（前年同期比1.8%減）、営業損失は62,454千円（前年同期は営業損失57,536千円）、経常損失は38,045千円（前年同期は経常損失45,842千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33,126千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失51,000千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、802,823千円となりました。これは、主にその他(流動資産)の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、165,439千円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、175,303千円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、246,615千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、546,345千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	—	7,502,800	—	100,000	—	471,876

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,501,700	75,017	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,502,800	—	—
総株主の議決権	—	75,017	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副社長 マーケティング事業担当	菊池 明	2023年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率 1%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,518	551,018
受取手形及び売掛金	140,643	128,269
販売用不動産	77,474	83,671
仕掛品	1,334	1,177
その他	64,920	42,519
貸倒引当金	△22,594	△3,832
流動資産合計	807,295	802,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,192	6,438
減価償却累計額	△6,192	△6,438
建物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,475	1,287
減価償却累計額	△2,373	△1,228
工具、器具及び備品（純額）	102	58
有形固定資産合計	102	58
無形固定資産		
ソフトウェア	0	3,686
無形固定資産合計	0	3,686
投資その他の資産		
投資有価証券	139,660	116,216
敷金及び保証金	7,016	4,261
その他	39,880	62,159
貸倒引当金	-	△20,943
投資その他の資産合計	186,557	161,694
固定資産合計	186,660	165,439
資産合計	993,956	968,263
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,157	98,461
1年内返済予定の長期借入金	12,773	14,619
未払費用	19,389	17,055
未払法人税等	290	397
前受金	7,677	14,029
賞与引当金	1,960	1,129
その他	24,209	29,609
流動負債合計	175,457	175,303
固定負債		
長期借入金	205,666	232,046
長期前受金	37,104	11,829
繰延税金負債	3,799	2,525
その他	-	213
固定負債合計	246,570	246,615
負債合計	422,027	421,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	538,774	538,774
利益剰余金	△124,230	△157,357
株主資本合計	514,544	481,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,494	6,086
為替換算調整勘定	48,881	58,833
その他の包括利益累計額合計	57,376	64,919
非支配株主持分	8	8
純資産合計	571,928	546,345
負債純資産合計	993,956	968,263

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	340,025	333,954
売上原価	105,858	116,824
売上総利益	234,167	217,129
販売費及び一般管理費	291,703	279,584
営業損失(△)	△57,536	△62,454
営業外収益		
受取利息	166	287
助成金収入	-	457
解約手数料等	264	21
為替差益	3,200	9,260
投資事業組合運用益	8,228	11,536
投資有価証券売却益	-	3,071
その他	1,739	2,152
営業外収益合計	13,599	26,788
営業外費用		
支払利息	1,610	2,088
貸倒引当金繰入額	40	△593
解約手数料	-	102
貸倒損失	-	645
その他	255	136
営業外費用合計	1,905	2,379
経常損失(△)	△45,842	△38,045
特別利益		
固定資産売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
本社移転費用	5,257	-
特別損失合計	5,257	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,062	△38,045
法人税、住民税及び事業税	△61	397
法人税等還付税額	-	※1 △5,316
法人税等合計	△61	△4,918
四半期純損失(△)	△51,000	△33,127
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,000	△33,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△51,000	△33,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	△2,408
為替換算調整勘定	11,663	9,952
その他の包括利益合計	11,325	7,543
四半期包括利益	△39,675	△25,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,675	△25,583
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期連結決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 法人税等還付税額の内容は、次のとおりであります。

当社において、欠損金の繰戻還付請求をおこなったことによる、過年度納付税額が還付されたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	2,445千円	1,246千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月22日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2023年2月28日付けで減資の効力が発生し、資本金の額341,136千円を241,136千円減少して100,000千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えること、資本金の額の減少により生じるその他資本剰余金241,136千円のうち174,237千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金538,774千円、利益剰余金が△86,194千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはマーケティング事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービスの対象領域別に分解した情報は下記の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント
	マーケティング事業
売上高	
一時点で移転される財	22,205
一定の期間にわたり移転される財	317,820
顧客との契約から生じる収益	340,025
その他の収益	—
外部顧客への売上高	340,025

当第3四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント
	マーケティング事業
売上高	
一時点で移転される財	9,753
一定の期間にわたり移転される財	324,200
顧客との契約から生じる収益	333,954
その他の収益	—
外部顧客への売上高	333,954



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△ 6 円80銭	△ 4 円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△51,000	△33,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	△51,000	△33,126
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

アウンコンサルティング株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年4月12日

**【会社名】** アウンコンサルティング株式会社

**【英訳名】** AUN CONSULTING, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役CEO 信太明

**【最高財務責任者の役職氏名】** 上席執行役員CSO 高橋重行

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO 信太 明 及び当社最高財務責任者 高橋 重行 は、当社の第26期第3四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

